

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第37回産業経営動向調査プロジェクトの研究結果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、岩出博教授を代表者とする5名の研究調査チームで構成されており、テーマは「クロスオーガニゼーション化する人的資源管理—人的資源及びビジネス・プロセスのアウトソーシングとインソーシング」である。

近年、経済のグローバル化や情報処理技術の進展により、経営合理化の一環としてアウトソーシングが進められている。その中でもアウトソーシングの一形態であるBPO（business process outsourcing）に注目が集まっている。この背景には、自社におけるコアビジネスとノンコアビジネスを峻別し、データ集計・帳票のアウトプットなど、バックオフィス業務を中心に自社部門の切り離しによる分社化や外部委託を進める動きがあるとみられる。

本研究では、BPO受託企業に焦点を当て、その企業実態やそこで働く従業員意識の実際を探ろうとするものである。先行研究では、アウトソーシングを行う委託企業側からの調査や研究は数多くあるものの、その受託企業そのものに焦点を当てた調査や研究は数少なく、本研究はBPO企業の実際を明らかにする資料として第一歩を切り拓いたと言える。

果敢に取り組んだ本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2014年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 小巻 泰之